

農林委員会関係

[岐阜県農協農政連盟]

1. 農業者の所得増大と、多様な担い手づくり、売れるブランドづくり、住みよい農村づくりの実現のため、本県農業・農村の振興にかかる十分な予算確保
2. 国際認証GAP等の取得に向けた支援の拡充
 - ① 県内の残留農薬検査機関である「ぎふクリーン農業研究センター」が、国際認証GAPに対応したGAP残留農薬分析機関となるよう、ISO17025の認証取得費用に対する支援
 - ② 岐阜県GAP確認制度では「確認の有効期間は平成32年12月末日までとする」と規定されているが、農業者がGAPの実践を継続できるよう継続的な支援を検討
 - ③ GAP認証には、管理基準に適合させるため、生産出荷施設の改修や備品の購入、残留農薬検査や水質検査の実施、認証審査に要する経費等を必要とすることから、「GAPチャレンジ推進支援事業」および「国際水準GAP認証取得支援事業」を拡充のうえ継続支援
3. 普及指導体制強化
 - ・ JA担当者と普及指導員が連携して地域農業を振興するための体制を強化するため、現行の普及指導体制を確保するとともに、普及指導員および革新専門指導員を増員
4. 元気な農業産地構造改革支援事業の拡充
 - ① 担い手経営体および新規就農者の事業要望に対応するために、事業費の増額および補助率の拡充など事業全体について見直しを図る等、支援を強化
 - ② 本事業の採択要件である受益戸数要件の緩和と、規模拡大を図る農業者、とりわけ園芸生産者について補助率の拡充を措置
5. 県産米の高品質化および新品種開発対策の強化
 - ① 本県の主要品種であるハツシモ・コシヒカリの食味ランキング「特A」の獲得・維持に向けた良食味米生産の栽培技術の確立・普及に対する支援を拡充
 - ② 温暖化の影響による高温気象等に対応するため、平成30年には県農業技術者センターに「世代促進温室」が設置されたことから、引き続き、気象条件に対応した栽培技術の改良による酒造好適米やもち米の高品質生産技術の開発および品種改良に対する取り組みを強化
6. 実需者ニーズに即した米生産にかかる支援
 - ・ 多収性品種の栽培技術の確立および普及・推進への支援を強化するとともに、多収性品種の種子費用の支援制度を創設
7. 飛騨牛生産振興に対する総合的な支援の強化
 - ① 飛騨牛生産基盤強化対策のためには、優良繁殖雌牛の確保等が必要であることから、優良な繁殖雌牛保留や繁殖牛の導入に係る対策について拡充支援
 - ② 和牛繁殖雌牛の生産基盤体質強化における新規参入促進および和牛受精卵移植（ET）を活用した和牛子牛増産に対する支援を拡充
 - ③ 各地域での飛騨牛繁殖研修センターにおける担い手育成研修事業や研修生への支援および研修修了後の就農先の確保対策についての支援を拡充
 - ④ 本県の畜産生産基盤の強化に向け、強い畜産構造改革支援事業の要件を緩和するとともに、補助金の補助率等を拡充のうえ継続支援
 - ⑤ 肥育農家の経営維持を図るため、素牛の導入に対する支援措置

8. スマート農業の推進による農業の省力化、高品質化に向けた支援強化

- ・平成30年度に県で策定する「岐阜県スマート農業推進計画」の着実な実行と、先進的な機械・施設の導入等生産現場にスマート農業技術を普及するための支援を強化

9. 中山間地域での農業生産に対する支援

- ① 水田法面管理事業の要件緩和等（支援対象外圃場に面した道路法面、水路法面）により、幅広く法面管理へ支援するとともに、事業費を拡充のうえ継続支援
- ② 機構集積協力金交付事業において、事業を継続するとともに中山間地域の担い手がメリットを享受できる制度とするよう、国に対し働き掛け
- ③ 中山間地域等担い手育成推進事業は集落営農組織の設立および農地集積を進める契機となる重要な事業であるため継続支援

10. 農産物流通課関係

- ① 柿「ねおスイート」の消費者へのPRおよびブランド力向上のための事業を創設
- ② 生産者と実需者との交流事業を創設
- ③ ひだ・みの農畜産物販路拡大事業を拡充支援
- ④ 岐阜県農産物等海外輸出促進事業を拡充支援

11. 農業経営課関係

- ① 新規就農者研修施設における研修生確保対策を強化
- ② 新規経営体育成支援金利子補給金の期間の拡充を検討
- ③ 新規就農サポート事業を拡充支援
- ④ 後継者等就農給付金事業を継続支援
- ⑤ 新規就農者経営安定支援事業を拡充支援

12. 農産園芸課関係

- ① 主要農作物種子法廃止に伴い、引き続き現行と同様の体制および予算確保等を措置
- ② 元気な農業産地構造改革支援事業費補助金（米政策改革分）を拡充支援
- ③ 水田農業構造改革推進事業を拡充支援
- ④ いちご原種苗生産施設の整備に対し支援
- ⑤ 地域の園芸振興に向けた園芸生産法人の設立・運営にかかる法的対応の指導や経営管理能力向上の研修、施設の整備等に対し支援
- ⑥ 加工・業務用野菜拡大支援推進事業を拡充支援
- ⑦ 園芸特産振興団体育成対策を拡充支援

13. 農村振興課関係

- ・鳥獣被害防止総合対策推進事業を継続支援

14. 畜産課関係

- ① 酪農振興対策事業を拡充支援
- ② 家畜伝染病防疫対策強化事業を継続支援
- ③ 死亡牛BSE検査推進事業を継続支援
- ④ 飛騨牛銘柄推進事業を拡充支援
- ⑤ 飼料用稲等生産・利用拡大支援事業を継続支援
- ⑥ 堆肥の過剰在庫の解消に向け、積極的な堆肥使用栽培技術の確立と普及
- ⑦ 県・地域を越えた堆肥の流通を行う仕組みづくりを検討

[岐阜県酪農農業協同組合連合会]

15. 担い手対策に向けた支援

- ・ 酪農生産者戸数・飼養頭数および生乳生産量は減少傾向にあるため、生産基盤を支える人づくり（人材確保）を目的とした新規就農者や後継者の育成、酪農ヘルパー職員や酪農関係諸団体の関係者の教育を含めた研修施設の整備に対し支援

16. 生産基盤強化に向けた支援

- ・ 長年に渡り厳しい酪農経営を強いられ、基本である牛舎・搾乳施設等の老朽化が進む一方で、牛舎の増築や増頭しての規模拡大を希望する意欲ある酪農家も多数あることから、「強い畜産構造改革支援事業」の継続と拡充

17. 後継牛確保に向けた支援

- ・ 県下酪農家の生乳生産基盤強化、ひいては県民に安全・安心な牛乳乳製品を安定供給するため「酪農振興対策支援事業」の継続と拡大支援

18. 自給飼料生産拡大に向けた支援

- ・ 購入飼料等の価格高騰により、国産粗飼料の生産拡大が必要とされている中、飼料作付面積の拡大に取り組んでおり、耕畜連携により新規需要米（稲醗酵粗飼料・飼料用米）の生産流通および利用拡大に対し支援

19. 東濃牧場の育成事業に向けた支援

- ① 近年の乳用初妊牛の高騰の中、酪農の基本となる乳用初妊牛の安定確保のため、東濃牧場で実施している乳用雌牛育成事業の継続支援および乳用性別別受精卵の移植事業の拡大
- ② 借り腹として「飛騨牛」の肥育素牛確保に繋がる、和牛受精卵移植事業の拡大並びに飛騨牧場においては優良な和牛受精卵供給事業の更なる拡大

20. 消費拡大に向けた支援

- ・ 消費者に「牛乳・乳製品の栄養価・機能性の優れた食品」「安全・安心な食品」としての認識を深め、食育の面からは「健全な心」育成のため酪農教育ファーム活動を実施していることから、今後も牛乳消費を回復させる活動に対し継続的な支援・指導

[岐阜県畜産協会]

21. 激化する産地間競争への対応

- ① 「飛騨牛」の生産基盤の強化を図るため、種牛の改良推進および優良雌牛の確保、担い手の育成および一層の消費拡大に対し支援
- ② 繁殖雌牛の増頭を図るため、各地域における繁殖センターの整備を推進
- ③ 県内産豚肉の銘柄化推進および生産振興と併せ、県内産豚肉の普及・宣伝、生産体制等の強化に対し支援拡大
- ④ 「奥美濃古地鶏」の普及・宣伝、生産体制等の強化に対し支援拡大

22. 県内産畜産物の安定供給に必要な飼料自給率の向上

- ① 既耕地の活用による飼料用米、飼料用稲、稲ワラ等耕畜連携による飼料生産拡大の推進
- ② 環境負荷の低減や資源循環の促進を図り、環境と調和した畜産業を確立するため、引き続き家畜排せつ物処理施設の整備および更新並びに耕畜連携をより推進、畜産農家と耕種農家の連携に対しての支援
- ③ 飼料用米を利用した飼養技術体系の確立を推進

23. 県内に優良な肉用牛繁殖雌牛や乳用後継牛を安定的に供給するため、岐阜県家畜育成牧場の維持管理に努めるとともに、担い手の就農支援施設としての機能強化を推進
24. 県内の生乳生産の確保と酪農経営の安定を図るため、効率的な乳用後継牛確保や増頭のための乳用初妊牛の導入、新規就農のための環境整備等について支援
25. 美濃地域の食肉処理施設が老朽化しているため、HACCPや輸出にも対応ができ、付加価値向上が図れるような新たな食肉卸売市場機能を備えた基幹市場建設の継続推進
26. 豚人工授精用精液の安定供給体制の強化、次世代種豚の造成および改良を推進するため、老朽化が進んでいる畜産研究所養豚研究施設の新施設移転を促進
27. 豚コレラ対策
 - ① 生産者に対する迅速な情報提供体制の構築
 - ② 豚コレラが野生イノシシにも感染が広がっていることが確認されたことから、野生動物の侵入遮断に効果の高い、恒久的なフェンス設置に対する支援
 - ③ 飼養衛生管理基準に基づく養豚場衛生管理区域への豚コレラウイルスの持ち込み防止・施設内での衛生・防疫機能向上に繋がる設備整備（消毒ゲート、出荷デポ等）および衛生器具の導入（動力噴霧器、飲水滅菌機、冷凍庫）に対する支援
 - ④ 豚コレラ発生が風評被害とならないよう、県民に県産豚肉の安全性を伝えていく必要があり、県産豚肉の安全・安心PRおよび消費促進活動への支援

[岐阜県肉用牛協会]

28. 飛騨牛生産基盤強化対策事業
 - ① 飛騨牛らしさの維持・発展につながる優良雌牛保留対策や生産者・技術員の技術力向上に資する研修会、共進会の開催への支援継続
 - ② 第12回全国和牛能力共進会鹿児島県大会への出品対策への支援継続
29. 後継者や新規就農者への支援
 - ① 新規牛舎等の施設整備に係る支援を継続
 - ② 既存牛舎を効率的に活用するための仕組みづくりを推進
30. 繁殖雌牛の増頭支援
 - ・ 全国的な繁殖雌牛頭数の減少に伴う子牛価格の高騰により肥育農家の経営が圧迫されているが、「岐阜県生まれ岐阜県育ちの飛騨牛」の増産を後押しするため、繁殖雌牛の増頭に対する支援とともに、各地域における繁殖センター建設を支援
31. 飛騨牛の首都圏および海外への販売促進
 - ① 飛騨牛のブランド力向上を図るため、情報発信力の高い首都圏や海外において販売促進を強化
 - ② 岐阜県の魅力を国内外に向け積極的にPRし、インバウンドでの飛騨牛の消費拡大を推進
32. 新たな岐阜県食肉基幹市場建設の推進
 - ・ 美濃地域の基幹食肉市場が老朽化しているため、より高度な衛生基準に適合した新たな食肉処理施設の建設について引き続き推進

33. 口蹄疫をはじめとした防疫体制の拡充実施
- ・ 口蹄疫等の侵入・まん延防止を徹底するため、家畜衛生レベルの向上を目的とし、家畜保険衛生所を中心とした家畜防疫体制を拡充強化、および生産者に対する指導を継続
34. 県内産稲わら利用拡大（耕畜連携）の推進
- ・ 飼料自給率の向上と口蹄疫等伝染病侵入のリスク低減を図るため、関係機関の適切な指導の下、耕畜連携の強化を図りながら県内産稲わらの100%自給に向けた取り組みを推進

[岐阜県養鶏協会]

35. 高病原性鳥インフルエンザ等の重要疾病の発生予防とまん延防止の徹底
- ① 家畜保健衛生所における検査体制を拡充
 - ② 病性鑑定に係る費用については無料を継続
36. 家畜伝染病予防法を十分遵守し、防疫体制を強化
- ① 現状の指導体制を維持するとともに、GPセンター、廃鶏業者、飼料会社への指導を充実
 - ② 養鶏農家での消毒装置・防鳥ネット等の防疫設備を強化するための補助事業を継続
 - ③ 伝染病予防の観点から、飼養衛生管理の指導強化および埋却地確保について支援
 - ④ 高病原性鳥インフルエンザ発生後の患畜および疑似患畜の処理方法について、埋却処理以外の処理方法を構築
 - ⑤ と殺指示により埋却された患畜等を一定期間後に掘り起こすことは、家畜伝染病予防法の範囲でないため、土地を埋却前の状態に復帰する費用は自己資金で対応しなければならないことから、埋設後の掘り出しに係る費用への支援
37. 家畜伝染病発生時に迅速かつ的確にまん延防止策が講じられるよう、家畜保健衛生所に勤務する獣医師の人員を確実に確保
38. 家きんに精通した獣医師の育成および配置
39. 鶏卵・鶏肉における食の安全確保のため、生産段階での一層の指導
40. 「耕畜連携飼料用米プロジェクト」事業の継続と耕畜連携のマッチング努力の継続のため、岐阜県飼料用米利用促進協議会への業務委託を継続実施、今以上に県内の畜産農家が飼料用米を活用しやすい飼料供給システムの構築
41. 飼料用米の取り組みを通じ、循環型社会の形成と自県産飼料による自県産の鶏卵・鶏肉の生産が推進できるよう、飼料用米の積極的な利用を目指す仕組み作りを推進
42. 生産性向上対策、組織強化および県内産の鶏卵・鶏肉の消費促進のためのPR活動に対し継続支援
43. 地産地消の観点から岐阜県および県内各市町村の公的機関および学校給食において、岐阜県産の鶏卵・鶏肉の使用を強力に推進

44. 岐阜県畜産研究所養豚・養鶏研究部における、（よりおいしく生産性の高い）奥美濃古地鳥の育種改良および鶏の飼養管理等に関する研究・技術指導の充実と、赤玉鶏等の育種にかかる県内民間育種機関との連携強化

45. 輸入品や国内他産地等との差別化を図るため、県内養鶏農家の銘柄産品PR活動に対する支援

[岐阜県獣医師会]

46. 家畜伝染病防疫対策組織の整備

- ・今回、県内で発生した豚コレラのように緊急な対応が必要な家畜伝染病（アフリカ豚コレラ・口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザなど）が近隣諸国で広く発生しており、我国への侵入の脅威が高まっていることから、日頃の防疫訓練の実施とともに、的確で迅速な対応ができる組織の整備が肝要であり、岐阜大学の有識者や専門家、獣医師会など含めた幅広い防疫対策組織を整備

47. 家畜伝染病防疫体制の強化

- ・今後、「アフリカ豚コレラ」や「口蹄疫」「高病原性鳥インフルエンザ」など迅速に対応しなければならない悪性伝染病の発生が危惧されるが、獣医師会会員やOBの家畜伝染病予防法に基づく「家畜防疫員」への臨時的な任命等効果的な体制の強化

48. 勤務獣医師の確保と処遇改善

- ① 県においては初任給調整手当の支給など一定の待遇改善がなされてきているが、他県等も同様に改善が進んでおり、従前と変わらず公務員獣医師の不足は解消されていないことから、さらなる改善
- ② 本会では国・県の助成を受け「獣医師養成確保修学資金貸与事業」を実施しており、概ね5～6年生を対象に5名の奨学生枠で行っているが、今後も継続的に県・市町村等で働く産業動物獣医師を確保するため、奨学生枠の増員に対する支援
- ③ 今後、適正な家畜防疫業務推進のため再任用職員の増加が見込まれるが、家畜伝染病予防法の家畜防疫員としての業務に見合った給与支給の実施検討

49. 中央家畜保健衛生所の機能強化および岐阜大学との連携の強化

- ・平成29年度に中央家畜保健衛生所が岐阜大学構内に移転したが、高度病性鑑定機能の強化並びに産学官連携の拠点としての体制強化を推進

[岐阜県農業会議]

50. 就農・就業支援体制の強化

- ① 新規就農、親元就農、雇用就農等多様な担い手の育成・確保が重要であることから、就農相談から営農定着まで一貫して支援する「岐阜県方式」の就農支援を拡充、強化
- ② 小規模な担い手も含めた幅広い経営体を支援する施策の確立

51. 担い手への農地集積・集約化の推進

- ① 人・農地プランの見直しと認定農業者の育成・確保について、これまで以上の支援と市町村への積極的な支援要請
- ② 農地中間管理事業の事務手続きの簡素化を国へ要請
- ③ 契約期間中の合意解約は担い手側の支障とならないよう運用改善について、国へ要請
- ④ 中山間地域における担い手育成、農業用機械導入等の予算措置の拡充強化

52. ICT等によるスマート農業の推進
 - ① スマート農業技術を活用したモデル経営体の設置
 - ② 農業用機械等の導入に対する支援の拡充
 - ③ AIを活用した病害虫診断、土壌病害診断技術の開発を加速

53. 大規模稲作経営体への支援
 - ① 大規模稲作経営体の経営基盤の強化に向けた支援
 - ② 水田活用の直接支払交付金の恒久的に十分な予算確保

54. 稲、麦類および大豆種子の安定的な供給
 - ・ 県の種子供給体制を活かしつつ、優良な主要農作物種子を安定的に供給するための体制の維持・強化

55. 園芸産地の支援
 - ① 生産基盤の強化のため、栽培体系の機械化や出荷調整作業の共同化、労力補完体制の構築に対する支援拡充
 - ② 加工・業務用需要に対応できる新たな産地の育成

56. 畜産生産基盤の強化
 - ① 畜産生産基盤の強化に必要な施設整備、機械導入に対する支援強化
 - ② 鹿児島で開催される全国和牛能力共進会での和牛日本一奪還に向けての取り組み強化

57. 安全・安心な農畜産物の生産
 - ・ GAP指導員の養成、認証取得のための研修会、認証取得・認証維持、施設改修・機器導入等GAPの取り組みに必要な経費の支援拡充

58. 農業生産基盤整備の推進
 - ・ 農地の大区画化、汎用化等基盤整備の促進と老朽化した農業水利施設等の更新整備に積極的に取り組むとともに、強靱化対策を計画的に推進

59. 平成30年7月豪雨被害に対する支援
 - ・ 被災者の営農意欲が後退しないよう、災害復旧事業の早期着工、必要な予算確保等きめ細かな支援を推進

60. 鳥獣害対策の推進
 - ① 鳥獣被害対策に係る予算確保と事業継続
 - ② 食用としての利活用を進めるため、施設整備や消費者への普及啓発に対する取り組みを強化

61. 荒廃農地等利活用促進交付金事業の予算確保と拡充

62. 農業委員会活動の支援強化
 - ① 農業委員会交付金、農業委員会ネットワーク機構負担金、機構集積支援事業の予算確保と農地利用最適化交付金の運用改善、恒久的に十分な予算確保を国へ要請
 - ② 市町村農業委員会事務局職員の適正職員数の確保と専従化を市町村へ要請

63. 普及指導員が十分な活動が行えるよう、普及指導体制の強化と活動に支障のない十分な予算確保

[岐阜県土地改良事業団体連合会]

64. 農業農村整備事業は、農業に不可欠な「農業用水」を確保し、「優良農地」の保全を図るとともに、農業競争力強化や、農村地域の安全・安心な生活を支えるために必要不可欠な事業であることから、地域の要望に応える十分な予算を確保
65. 来年10月16日に岐阜メモリアルセンターにおいて「第42回全国土地改良大会岐阜大会」を開催、全国から土地改良関係者4,000名程が参加し、土地改良事業の推進を図る式典を行うとともに、県内の事業視察を予定していることから、全国規模の大会にふさわしい大会とするための財政支援
66. 防災・減災対策
- ① 本年発生した記録的な豪雨などの自然災害から農村地域を守るため、農業用ダム、ため池、頭首工、用排水路、用排水機場などの土地改良施設の耐震対策、老朽化対策を積極的に推進
 - ② 防災・減災対策を計画的に進めるため、公共性の高い全ての土地改良施設について、国補助事業の活用、県単独事業の創設などにより、施設診断を推進
67. 昨年の改正土地改良法により、農業競争力強化を図るために「農地中間管理機構関連農地整備事業」が創設されたことから、新規地区の掘り起こしおよび計画素案の作成等に係る県単独事業の創設など、取組を拡大
68. 非公共事業（農地耕作条件改善事業および農業水路長寿命化・防災減災事業）における市町村負担について、公共事業等債の対象になっておらず、一般補助施設整備等事業債（充当率75%、算入率0%）の対象となっており、非公共事業の市町村負担について公共事業等債（充当率90%、算入率20%）と同程度となる一般補助施設整備等事業債の充実を国に対し働き掛け
69. 土地改良区に対する支援
- ① 本年の改正土地改良法により、土地改良区の業務運営の適正化を図るために複式簿記の導入が全土地改良区に求められていることから、県内の土地改良区に対し巡回指導等を行うための「土地改良区体制強化事業」に対し十分な予算を確保
 - ② 土地改良区が複式簿記を導入するにあたり、土地改良区が管理する土地改良施設を資産評価する必要があることから、「土地改良施設資産評価データ整備事業」に対し十分な予算を確保
 - ③ 土地改良施設台帳の整理が不十分な弱小土地改良区が多数存在するため、「土地改良施設資産評価データ整備事業」を補完する県単独事業を創設
70. 多面的機能支払推進交付金予算の確保
- ① 本年の改正土地改良法により、多面的機能支払交付金の活動組織が土地改良区の施設管理准組合員として土地改良施設の維持管理に参加できるようになり、同交付金の活動は、地域の発展において益々重要となっていることから、「多面的機能支払交付金」に対し十分な予算を確保
 - ② 対策の着実な実施のためには「県農地・水・環境保全推進協議会」の活動が不可欠であることから、必要な予算を確保
71. 農事用電力の軽減を図る経過措置は平成32年3月末まで講じられているが、経過措置が撤廃されれば、電気料金は約1.5倍に増加し、土地改良区の運営に支障を来すことから、農事用電力料金が維持できるよう国に対し働き掛け

72. 「ストックマネジメントセンター」の機能を強化するための支援、施設管理者等の負担を軽減するため、県事業の対象をため池や用排水機場など他の農業用施設まで拡大
73. 県内には、多数の老朽化施設がある中、施設の機能低下を抑制し耐用年数の確保を図るとともに土地改良施設管理者による定期的な整備補修が重要であることから「土地改良施設維持管理適正化事業」の必要な予算を確保
74. 県農業行政の施策推進においても有効な情報基盤と成り得ることから、「水土里情報システム」の積極的な活用と土地改良区の維持管理計画をシステムで管理することに対する支援を推進
75. 農業集落排水施設は、インフラ長寿命化計画等において、供用開始後20年を経過した老朽化施設に対し平成32年度までに機能診断調査および最適整備構想策定を100%実施することを目標としているが、県内では機能診断調査実施地区が39%、最適整備構想策定市町村が28%にとどまっていることから、目標達成を図るために必要な予算を確保

[岐阜県養豚協会]

76. 豚コレラ対策
 - ① 生産者に対する迅速な情報提供体制の構築
 - ② 豚コレラが疑われる事態が生じ、安全確認のために家畜伝染病予防法の適用とならない「自粛要請」により出荷を見合わせた場合は、価格の安い規格外の肉豚が増え、大きな経営損失を被ることとなるため通常出荷した際との差額分を補填する経営支援策を創設
 - ③ 豚コレラが野生イノシシにも感染が広がっていることが確認されたことから、野生動物の侵入遮断に効果の高い、恒久的なフェンス設置に対する支援
 - ④ 飼養衛生管理基準に基づく養豚場衛生管理区域への豚コレラウイルスの持ち込み防止・施設内での衛生・防疫機能向上に繋がる設備整備（消毒ゲート、出荷デポ等）および衛生器具の導入（動力噴霧器、飲水殺菌機、冷凍庫、焼却炉等）に対する支援
 - ⑤ 豚コレラ発生が風評被害とならないよう、県民に県産豚肉の安全性を伝えていく必要があり、県産豚肉の安全・安心PRおよび消費促進活動への支援
77. 「まるっとうんまい清流の国岐阜県産ポーク」PR活動に対する助成
 - ・ 消費者に選ばれる岐阜県産豚肉を目指し県産銘柄豚肉統一名称「まるっとうんまい清流の国岐阜県産ポーク」を活用するため、各銘柄豚肉のPRに対する継続助成
78. 経営基盤強化のための施設・機械等の更新を含めた整備に対する補助
 - ・ 経営継承、担い手確保、規模拡大、環境保全対策等を前提として、国際化にも対応した足腰の強い養豚業への構造改革のためには施設・機械等の更新や整備に総合的に支援
79. 中小家畜生産強化支援事業の継続
 - ・ 「県産畜産物PR支援」「技術向上支援」の取組みに対して助成継続
80. 畜産研究所養豚研究施設の新施設整備の促進
 - ・ 養豚研究施設は築50年以上経過し、老朽化・環境悪化が進み、重篤な疾病侵入によりポーノブラウン等の貴重な遺伝資源の滅失が危惧され、TPP11、日欧EPA発効後の貿易自由化に対抗しうる種豚の改良・造成も急務であることから、早急に、防疫、環境保全面で高い機能を備え、優良種豚の改良・造成を始め、種豚や人工授精精液の安定供給等のできる新施設整備を促進

81. 系統造成豚の維持と次世代種豚の造成

- ① アイリスナガラ^①の維持および次世代種豚の造成を推進
- ② ボーノブラウンの増殖、改良および「抗病性の研究」を推進
- ③ 雌系種豚（大ヨークシャ種等）の開発を推進

82. 新たな岐阜県食肉基幹市場建設の推進

- ・ 美濃地域の食肉市場が老朽化しているため、HACCPや輸出等への対応ができ、生産物の付加価値向上が図れるような卸売市場機能を備えた新たな食肉処理基幹市場の建設を推進

[岐阜県漁業協同組合連合会]

83. アユ漁獲量増大に向けた効果的な放流対策等の継続支援

- ① 県産アユ早期放流促進対策事業費補助金の継続・拡充
- ② 県全体の放流量の充実が図れるよう、魚苗放流委託料を拡充
- ③ 放流用稚アユの安定生産体制の維持のため、（一財）岐阜県魚苗センターの老朽化施設の改修に必要な予算を確保
- ④ カワウ等、鳥類による食害対策の継続支援
- ⑤ 新たな組合員と遊漁者を確保するため、遊漁者増大事業費対策補助金を拡充
- ⑥ 清流長良川あゆパークを活用した新規遊漁者および漁業者の担い手育成対策を継続
- ⑦ 豪雨等の自然災害の影響より遊漁料収入が減少した場合に、翌年度の増殖指示数量を減免、もしくは放流経費の支援を魚苗放流委託の増大とともに共有できるよう緩和
- ⑧ 豪雨等で減少した水産資源を回復させるための追加放流等に係る経費に対する支援制度を創設
- ⑨ 内水面漁業は自然災害を受けやすいことを鑑み、内水面漁業の共済制度の設立について検討するよう、国に対し働き掛け
- ⑩ 林業団体等に対し、森林作業道等からの濁水軽減対策を指導強化

[岐阜県食品産業協議会]

- #### 84. 地元産の農産物を始めとする県内産農畜水産物並びに県内産加工食品を県関連施設・病院・学校で提供される「食」に対し積極的に活用し、消費者に対し県産食品への理解を深めると共に県内産農畜水産物並びに県内産加工食品の継続的な消費拡大に対し支援

[岐阜県中小企業団体中央会]

85. 組合等中小企業連携組織育成支援の強化

- ① 中小企業支援事業予算並びに補助対象人件費、指導員の資質向上等の事務局の機能強化に係る予算の維持・確保
- ② 岐阜県中小企業団体中央会補助金交付要綱における経費区分の拡大など交付条件の緩和、見直し

86. 建設関連業に関する官公需施策等の充実

- ① 官公需に占める中小企業者向け契約金額を増額
- ② 地元中小企業者の受注機会を増大

[岐阜県山林協会]

87. 清流の国ぎふ森林・環境税の充実

- ① 「清流の国ぎふ森林・環境基金」の予算枠拡充（山縣市）

- ② 「清流の国ぎふ森林・環境基金事業」の環境保全整備事業の拡充（作業道修繕および風倒木除去を対象に加える）（高山市）
- ③ 清流の国ぎふ森林・環境税による市町村提案事業の補助予算枠5,000千円の確保（高山市）

88. 林道整備の推進

- ① 林道伊自良～根尾線の早期完成に向けた予算の確保（山県市）
- ② 林道関ヶ原・八幡線の早期完成に向けた予算の確保（関ヶ原町）
- ③ 県単事業、小峠林道および大沢林道整備、流路工整備の推進（東白川村）
- ④ 森林基幹林道「加茂東線」「尾城山線」の整備促進（県代行事業）（東白川村）
- ⑤ 「旧緑資源幹線林道八幡・高山線」の早期完成に向けた予算の確保（高山市）
- ⑥ インフラ長寿命化基本計画に基づく既存林道施設の調査点検にかかる経費の予算確保のため国に対する働き掛け強化（山林協会）
- ⑦ 林道池田明神線の整備（垂井町）
- ⑧ 平成30年7月豪雨、台風20号、台風21号による林道災害の復旧に対する予算の確保（本巣市）
- ⑨ 林道伊自良～根尾線の開設推進および本市要望箇所（橋梁改修、改良、舗装）について、林道改良事業等の予算の確保（本巣市）

89. 治山事業の推進

- ① 村内における公共治山事業の推進（東白川村）
- ② 治山事業の県単枠の拡大（山県市・高山市）
- ③ 7月の豪雨による、山県市葛原字岡地内の谷止工の設置（山県市）
- ④ 平成30年7月の豪雨災害による被災箇所の早期復旧に向けた治山事業の予算確保と事業の早期実施（高山市）
- ⑤ 林業成長産業化地域創出モデル事業の推進と事業費確保、インフラ長寿命化基本計画に基づく既存治山施設の維持修繕および機能の強化にかかる経費の予算確保のための国への働き掛け強化（山林協会）
- ⑥ 治山事業の実施（宮代字南山、栗原字清御子山、宮代字北山、梅谷字南之谷北東、大滝字東谷、岩手字東山、敷原字美濃淵、平尾字西洞）（垂井町）
- ⑦ 平成30年7月豪雨、台風20号、台風21号による山腹崩壊をはじめ本市要望箇所について、予算確保と早期復旧の実施（本巣市）

90. 森林整備事業の推進

- ① 国版森林環境税（仮称）および新たな森林経営管理制度により森林整備を行う市町村に対し、制度の円滑な運用等のための支援を強化（本巣市）
- ② 100年の森林づくり事業の推進（東白川村）
- ③ 森林整備地域活動支援交付金の事業費確保（東白川村）
- ④ 森林整備直接支援事業の拡充（山県市）
- ⑤ 間伐推進および間伐材搬出のための補助事業の拡充（東白川村）
- ⑥ 団地間伐、作業道開設に対する助成の拡大（垂井町）
- ⑦ 森林資源の育成から伐採して利用するまでの期間が長期化しており、森林整備の補助対象林齢を拡充（高山市）
- ⑧ 市内の林道や森林作業道は、7月の豪雨災害において甚大な被害が発生したが、今回のような激甚災害の対応は、森林所有者の維持管理の範囲を超えており、支援施策の創設および森林整備を推進するため不可欠である境界明確化関係事業の更なる拡充（高山市）

- ⑨ 森林の有する公益的機能を発揮するため、針広混交林施業、複層林施業、育成木の選木等、新たな広葉樹林施業（広葉樹のみの境界明確化を含む）への支援制度の拡充のため補助制度の創設および予算の確保（高山市）
- ⑩ 森林整備地域活動支援交付金事業の推進のため、交付金の継続（七宗町）
- ⑪ 里山林整備事業の推進のため、補助金の増額（七宗町）
- ⑫ 枯損木処理緊急整備事業の事業費確保（東白川村）
- ⑬ 町有林の森林経営信託事業の安定的に推進のための「森林環境保全直接支援事業補助金」の予算の確保（御嵩町）

91. 担い手対策の推進

- ・平成31年度に始まる、国の森林環境譲与税は、森の仕事を担う森林技術者等の確保・育成に活用するとの県の説明であるが、美濃地方への就業希望者が多く、飛騨地方への移住定住を希望する者が少ないことから、飛騨地方の移住定住を推進するため、冬季就労をはじめ市町村の地域差に配慮した柔軟な対応ができる林業就業支援制度を創設（高山市）

92. 有害鳥獣対策の推進

- ・有害鳥獣捕獲事業助成金の継続（七宗町・東白川村）

93. 木材需要拡大策の推進

- ① 産直事業建設支援事業の補助金を増額（七宗町）
- ② 公共建築物は、国や県に比べ、市町村が整備するものが圧倒的に多く、市町村による公共建築物の木造化・木質化を促進するためにも、木材活用に関する既存の補助金制度の補助率割増および新たな補助制度を創設（御嵩町）

94. 市町村の森林・林業行政に対する支援

- ・地域の森林づくり・森林管理に必要な専門的知識を有した人材として県が認定する「岐阜県地域森林監理士」の継続的な養成およびその活用支援制度にかかる予算の確保（山林協会）

95. 森林・林業に対する県民の理解醸成を推進

- ・「（仮称）木のふれあい館」や「森林総合教育センター（仮称）」の早期設置をはじめ、県民の森林・林業に対する理解を醸成する取組みの充実（山林協会）

[岐阜県森林組合連合会]

- 96. 地籍データを森林簿や森林計画図に反映し森林境界明確化するために情報を開示（西南濃、八百津町、白川町、恵那市、付知町、飛騨高山、岐阜県森連）
- 97. 森林境界の確定のために、地籍調査の更なる推進（西南濃、揖斐郡、八百津町、白川町、飛騨高山、南ひだ森組、岐阜県森連）
- 98. 山村境界基本調査事業の予算拡大および市町村への事業実施の働き掛け強化（もとす郡、可茂森組）
- 99. 公共建築物（県庁、総合庁舎等）の木造化、木質化を促進（西南濃、揖斐郡、可茂、白川町、飛騨高山、南ひだ森組、岐阜県森連）

100. 農林業に深刻な被害を与えているシカ、イノシシ等の個体数調整、被害防除等の総合的対策の推進および処理施設、ジビエの普及、食育等に対する支援を拡充
(もとす郡、西南濃、揖斐郡、可茂、白川町、飛騨高山、南ひだ森組、岐阜県森連)
101. 狩猟免許取得者の増員対策を推進 (もとす郡、飛騨市森組)
102. シカ等の野生動物の個体数増大、行動区域の拡大によりヤマビル被害が里山周辺の農地、住家周辺でも拡大していることから調査および被害対策を推進 (もとす郡、可茂森組)
103. 虫害、気象害による枯損木、被害木や倒木の処理復旧対策を推進
(揖斐郡、東白川村、郡上森組)
104. 地球温暖化対策に寄与する森林整備予算の確保
(もとす郡、西南濃、可茂、八百津町、白川町、南ひだ森組、岐阜県森連)
105. 森林環境整備直接支援事業予算の拡充確保を国に対し働き掛け
(揖斐郡、白川町、恵那市、付知町、南ひだ森組、岐阜県森連)
106. 森林整備事業における間伐予算、特に森林環境保全直接支援事業予算の確保および拡充
(揖斐郡、白川町、恵那市、付知町、南ひだ森組)
107. 木材価格の上昇、安定のため県産材利用拡大制度および補助金の拡充強化
(白川町、飛騨高山森組)
108. 県産材の県外の販売や輸出を促進 (白川町、飛騨高山、南ひだ森組)
109. 県産材需要拡大施設整備事業の予算拡充および補助率のアップによる公的施設等の木造・木質化を促進 (可茂森組)
110. 長伐期施業による拡大する大径材の利用促進および加工施設の支援を推進
(飛騨高山森組)
111. 県産材利用拡大のための用途拡大や新製品開発、C L T加工施設の誘致、整備を促進
(南ひだ森組)
112. 気象災により交通や電気が途絶することのないよう道路沿いの樹木の管理や倒木の迅速な処理を促進 (揖斐郡、可茂、白川町、東白川村、中濃、郡上、飛騨高山森組)
113. 豪雨災害に強い森林作業道の開設方法の指導 (南ひだ森組)
114. 高性能林業機械 (0.45) が通行可能な路網整備の推進 (飛騨高山森組)
115. 高性能林業機械の大型化に対応できる作業道への改良に対する支援 (東白川村森組)
116. 安価にできる森林作業道の作設可能な地域が減少しているため、単価を2千円/mから5千円/m程度にアップ (中濃森組)

117. 林業専用道の開設単価25千円を上回る経費に対する県単補助による支援（飛騨市森組）
118. 林業専用道の補助率を80%から100%に拡大（揖斐郡森組）
119. 森林作業道開設に伴う測量、設計、許可申請、支障木伐採を補助対象とするよう措置（揖斐郡森組）
120. 作業路については仮設であるとの制度上の制限から補修等の費用が十分ではないが、今や作業路は路網整備には不可欠な永久施設であることから修理や管理費の拡充強化（西南濃、揖斐郡、可茂、八百津町、白川町、中濃、付知町、飛騨高山、南ひだ森組、岐阜県森連）
121. 森林作業道の維持管理に対しても森林環境譲与税の活用を認められるよう措置（飛騨市森組）
122. 未利用間伐材等が主体である木質バイオマス燃料を広葉樹資源にまで拡大するための支援（飛騨市森組）
123. 搬出間伐における段階的単価を材積に応じた補助金算定方式に変更（南ひだ森組）
124. 事前申請方式である非公共予算の森林整備事業を事後交付申請方式に改訂（白川町森組）
125. 森林経営計画樹立森林に対する森林整備予算の優先的配分（南ひだ森組）
126. 早生樹の植栽研究・普及および事業化推進（岐阜県森連）
127. 清流の国ぎふ森林・環境税の拡充強化（白川町、飛騨高山森組）
128. 県産材を利用した県外施設に対しても森林環境譲与税を助成対象とするよう措置（加子母森組）
129. 清流の国ぎふ森林・環境基金事業の交付決定の早期化（飛騨高山森組）
130. 清流の国ぎふ森林・環境基金事業の里山林整備等事業のメニューの拡充強化（もとす郡、南ひだ森組）
131. 清流の国ぎふ森林・環境基金事業の里山林整備等事業において発生した林地残材処分に対する助成（中濃森組）
132. 清流の国ぎふ森林・環境基金事業の里山林整備等事業における竹林整備再整備までの期間制限を5年程度に制定（可茂、中濃森組）
133. 清流の国ぎふ森林・環境基金事業の里山林整備等事業における有用広葉樹植栽に対し助成（可茂森組）
134. 清流の国ぎふ森林・環境基金事業および森林環境譲与税による経済林に対する間伐を支援（飛騨高山森組）

135. 清流の国ぎふ森林・環境基金事業の市町村の実態に応じた柔軟な運用（可茂森組）
136. 清流の国ぎふ森林・環境基金事業の里山林整備等事業における竹林整備事業の破碎機処理費用を助成の対象とするよう措置（可茂森組）
137. 自伐林家型地域森林整備事業予算を拡大（白川町、東白川村森組）
138. 森林整備地域活動支援交付金事業の継続・拡大を国に対し働き掛け（八百津町森組）
139. 放置森林の整備に対する標準単価の上乗せ（揖斐郡森組）
140. 原木低コスト供給対策事業の予算確保（恵那市森組）
141. 意欲と能力のある林業事業体に対する機械や設備等に対する優先的支援（飛騨市森組）
142. 伐採現場から木材加工工場への輸送経費に対する助成（飛騨高山森組）
143. 山土場等から搬出用トラックまでの小運搬に対する助成（揖斐郡森組）
144. 広葉樹コンテナ苗の利用拡大および森林経営計画区内での広葉樹整備に対する助成（可茂森組）
145. 枝条等（D材）の集積や搬出に対する助成（飛騨高山森組）
146. 次世代に残す優良広葉樹の施業技術の確立および整備予算の確保（飛騨市森組）
147. 公共、非公共の別なく同一事業に対する同一助成（飛騨市森組）
148. 森林整備事業に関する申請手続きの簡素化および公共、非公共の手続きの一本化（飛騨市森組）
149. 再造林の低コスト化技術の開発・普及（西南濃、白川町、飛騨高山森組）
150. 皆伐・再造林に関する制度の拡充強化（八百津町、郡上、南ひだ森組）
151. 高性能林業機械の更新に対する助成（西南濃、東白川村、飛騨高山、飛騨市森組）
152. 架線集材システムの導入、体制整備に関する技術の普及指導（もとす郡、飛騨高山森組）
153. 森林環境譲与税を活用した、林業労働災害防止に関する実習研修センターの整備（岐阜県森連）
154. 森林調査にドローンの導入および活用するための人材教育に対する助成（白川町森組、岐阜県森連）
155. 天然林改良補助事業による優良広葉樹の育成（飛騨高山森組）

156. 森林経営計画の区域設定要件の緩和（西南濃森組）

157. F S C 森林認証を全県で取組推進（白川町森組）

158. 不在村森林所有者や森林経営意欲のない所有者の森林の公有林化を推進
（飛騨高山、飛騨市森組）

[岐阜県木材協同組合連合会]

159. 非住宅分野の建築物における県産材利用の促進

- ① 県庁舎の再整備（建て替え）、「（仮称）木のふれあい館」における内装材、外装材、壁・床材等の構造材に一般製材品等を活用した県産材を積極活用
- ② 東京オリンピック・パラリンピック関連施設への県産材利用活動の強力な運動展開
- ③ 公共建築物の木造化・内装木質化を支援するため従来から引き続き実施している事業についての継続実施と、木の香る快適な公共施設等整備事業、ぎふの木で学校まると木製品導入事業に対する予算拡充
- ④ 民間施設を含む農林水産施設や商工業施設における、木造化や内装木質化の一層の促進と道路・河川・公園等の施設における木材利用の促進

160. 住宅建設等への県産材の利用推進

- ① 岐阜県産直住宅をはじめとする県産材住宅の建設促進
- ② 県産絵の住宅、オフィス家具向け需要を促進

161. 「木の国・ぎふ」の木材産業活性化の推進強化

- ・ 市町村に対し J A S 製材品の利用促進を働き掛け

[岐阜県林業経営者協会]

162. 鳥獣被害による森林の荒廃化を防ぐ総合的な対策の充実

- ① 森林・環境税での対応の強化など予算の確保
- ② 新たな捕獲技術の調査研究を行うとともに、講習会等により効果的な捕獲技術の普及活動を推進
- ③ 分布拡大、被害状況を把握する手段として、被害や発情声等の情報収集の手段の検討を強化
- ④ 捕獲数を増やすために、獣肉等の有効活用の推進および固体の土中埋設処理等処分方法の簡素化を検討
- ⑤ 深刻な被害の現状、被害防除対策の必要性等について、広く県民の理解が必要であることから県のホームページや広報誌等さまざまな機会を通じての普及啓発活動を強化

[岐阜県森林施業協会]

163. 生産拡大を図るための高性能林業機械の導入および更新に対する支援

- ① 高性能林業機械の導入支援の継続
- ② 高性能林業機械の更新に対する助成制度の拡充

164. 素材生産を促進するための施策展開

- ① 県有林、公社造林地および市町村有林における主伐等の素材生産施策の推進
- ② 森林施業の実施に向けた集約化対策の推進
- ③ 再造林に対する助成の拡充
- ④ ニホンジカの食害防止施策の拡充

165. 基幹となる林道の整備促進

- ・ 大型車が通行できる幹線的林道の整備促進

166. 担い手確保対策の推進

- ① 「緑の雇用」新規就業者育成推進事業、現場技能者キャリアアップ対策の予算確保のための国に対する働き掛け強化
- ② 林業担い手育成事業の予算確保
- ③ 「森のジョブステーションぎふ」による人材確保の推進

167. 森林所有者情報の開示

- ・ 森林簿情報の開示に対する緩和措置

[岐阜県建設業協会]

168. 農業農村整備予算の確保・増額

- ① 農業ため池や農業用排水機場等の耐震対策、改修等の実施
- ② 農業用排水路の更新整備や補修等の実施
- ③ 基幹的農道の整備と農道橋の耐震対策の実施

169. 治山・林道事業予算の確保・増額

- ① 山地防災力の向上をはかるため、荒廃山地の復旧、既存治山施設の機能強化、緊急輸送道路等への被害防止のための治山事業の実施
- ② 地域住民の生活道路にもなっている林道施設の点検・保全など機能整備の実施

[岐阜県砂利協同組合]

170. 農地一時転用期間の延長又は農地復元の緩和

- ・ 農地Aで陸砂利採取を期間2年で計画し、隣接する農地Bでその後に続けて採取、当面は一時堆積場として使用するケースについて、農地Aは砂利採取目的で期間2年、農地Bは期間3年で農地一時転用を申請するが、農地Aの採取が計画通り2年で終了し、続いて農地Bの採取に着手しようとする、農転期限が1年残すのみで不十分となるため現行では農地B（一時堆積場）を一旦農地に復元し、改めて期間2年で農転と砂利採取の申請を行うことを余儀なくされているが、農地復元作業と終了検査、申請手続き等により大幅な作業中断を強いられるため、農地Bについて農転期限の1年延長（＝当初3年から4年に）を認可もしくは2年経過後の農地復元基準を緩和

[岐阜県私立大学協会]

171. 県産食材の6次産業化および県食材を使用した商品の開発や食育の大学教員や学生の活動による推進に対する支援

[全国肥料商連合会 岐阜県部会]

172. 次世代の意欲的に農業を営む担い手育成に向け補助金支援だけではなく持続可能な、安定した経営をある程度で保証出来るような制度の創設

173. 農業従事者に加え、資材、飼料、肥料などの卸売業者に対しても農業振興に向けた助成や、新たな制度の創設などによる支援制度を拡充

[岐阜県不動産鑑定士政治連盟]

174. 林地地点の増設

- ・ 山林（林地）価格については、取引の指標となる地価調査地点が11点と少なく、売買、賃借、寄付行為等に大きな障害となっているが、県の林業政策等を円滑に進めるためにも林地の価格が必要な市町は少なくとも14あり、14地点を増設

175. 農地の評価

- ① 農地の集約化及び休耕地の活用等については、当該農地価格や農地の賃料の適正な評価が不可欠であり、全県的に鑑定評価を活用
- ② 農地（田・畑）についても全県的に評価の基準となる田・畑の価格や賃料を県が県民に分かりやすく公示することが有効であり、まず県下5地域（東濃、西濃、中濃、岐阜、飛騨）に標準地を設定し、田・畑の価格及び賃料を公示

[岐阜県道路交通安全施設業協会]

176. 農道、林道の交通安全対策の向上に向け、交通安全施設の新設、補修を目的とした予算を確保